

認定番号：105

サポーター一名：一般社団法人北部九州河川利用協会

取組実績

○現状では、流域治水に関する様々な広報活動やシンポジウム、イベントなどが、主に行政主導で行われている。そのような活動が一般住民に対してどれ程の効果と認知度を得ているか、また住民が流域治水に対して意識を持っているのかを把握するための調査を実施した。

(1) 意識調査の方法

流域住民団体が主催する座談会の場を借りて、参加者に対するアンケート調査の方法で、流域治水への関心や認知度を把握するための調査を行った。

アンケートの場：「緑川流域つなぐ座談会」（パンフレット参照）

アンケート総数：23人

日時：令和6年2月4日(日) 午後2時～5時

場所：熊本市 川尻公会堂

主催：緑川流域会議

支援：（一社）北部九州河川利用協会



新しい時代の人と川のかかわり方を考える

緑川流域 つなぐ座談会

◆日時：令和6年2月4日(日) 午後2時～5時

◆場所：川尻公会堂（熊本市南区川尻4-8-25）

◆参加費：無料 ※席数に限りがございます。申込が必要です。

流域の先進的な活動を知り、流域における住民団体のこれまでの活動を振り返るとともに、『緑川流域のこれからを考える』をテーマに、流域の団体間や世代間の更なる交流・連携やこれからの担う子どもたちなど次世代への伝承・育成のあり方など、緑川流域が抱える課題解決に向けて、官民が一緒になって幅広く意見交換をしたいと考えています。

パネルトークテーマ 『緑川流域のこれからを考える』

【主催】緑川流域会議
（緑川流域会議：9団体、熊本市・宇城市・宇城市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市）
（後援）国土交通省 熊本市河川利用協会 緑川ダム管理所

※本会費は、（一社）北部九州河川利用協会の会費500円（利用協会の会費500円）とさせていただきます。



プログラム

- 13:30～ 川尻公会堂 会場までのバス、市営バスに乗りこまさい。
- 14:00～ 開会（挨拶及び謝辞の挨拶）
- 14:10～ 緑川流域会議の組織等 活動大要説明
- 14:20～ 『緑川流域つなぐの会』 活動紹介
- 15:00～ パネルトーク 『緑川流域のこれからを考える』
- （パネリスト）
 - ・緑川流域会議（代表）熊本市・宇城市・宇城市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市・熊本市
 - ・国土交通省（代表）熊本市河川利用協会
 - ・熊本市河川利用協会（代表）熊本市河川利用協会
 - ・熊本市河川利用協会（代表）熊本市河川利用協会
- （コーディネーター）熊本市河川利用協会 代表理事 佐藤 隆夫
- 16:30～ 閉会

アクセス

【所在地】〒901-4115 熊本市南区川尻4-8-25
【電話】096-357-9043（川尻公会堂事務局）

【交通機関案内】バス（熊本市・熊本市）から徒歩5分
（川尻公会堂）から徒歩5分
電車（JR九州）川尻駅、から徒歩15分

【お申し込み・お問い合わせ先】
緑川流域会議 事務局（緑川流域会議事務局）
TEL 096-7959-2706 FAX 096-227-6764
E-mail midorikawa@bujg.com

【緑川流域 つなぐ座談会】 申込書 申込数量：60席（計311（※））

| | | | |
|--------|-----|-----|-----|
| 氏名 | （ ） | 所属 | |
| （ふりがな） | | 役職 | |
| 住所 | | | |
| 電話番号 | FAX | | |
| E-mail | 代表者 | 代表者 | 代表者 |

認定番号：105 サポーター名：一般社団法人北部九州河川利用協会

| | |
|------|--|
| 取組実績 | <p>(2) アンケート調査の結果</p> <p>「緑川流域をつなぐ座談会」におけるアンケート調査結果を、以下に整理している。今回の調査で、地域住民が現在、流域治水に対してどのような意識を持っているかを大まかに整理すると以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・流域治水の認知度は8割以上とかなり高かった。しかしながら「知っていたが中身は知らなかった」という回答が大半である。「流域治水」という「言葉」の認知度は様々なPR活動などを通じて広まってはいるが、内容まで認識している人は少ないという結果であった。・今回の座談会に参加して「流域治水に対する意識が高まった」と答えた人が7割を超えていた。今後はこのような住民団体が主導する会議・イベントなどを通じて、川や流域治水に対する関心と意識を高めるような働きかけが必要と考えられる。（行政主導では限界がある）・一方「浸水ハザードマップを見たことがありますか」という質問に対しては、約9割の人が「ある」と答えている。ハザードマップはTV・新聞などのマスコミや、自治体の広報などによっても頻繁に取り上げられ、その重要性が発信されているので、その活動の効果が表れたものと考えられる。・同様に「洪水時の避難場所や避難経路を知っていますか」に対しても、8割近くの人が「知っている」と答えている。近年の、水害をはじめ地震・津波、土砂災害が頻発する状況のなかで、自治体の水防活動やPRあるいはマスコミ等の報道効果もあって、認知度がかなり高まっているものと思われる。 |
|------|--|